

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	農水産物販売促進施設他建設事業		事業番号	C-2-1
-交付団体		山元町	事業実施主体 (直接/間接)		山元町 (直接)	
総交付対象事業費		25,700 (千円)	全体事業費		529,900 (千円)	
事業概要						
津波により被災した農産物販売促進施設、農業体験等が出来る交流拠点施設を加工施設や若手人材等の育成のための研修施設と併せた複合施設として再建し、地域産業の活性化の拠点を整備するもの。						
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要						
・ 6 復興のポイントと方向性- (2) 産業-①農業						
・ 農水産物販売促進施設を加工施設や研修施設及び総合案内所等と一体的に建設し、地域間交流の拠点として活用する。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
建設のための測量・設計を行う。						
<平成 25 年度>						
敷地造成及び施設の建設工事を行う。						
東日本大震災の被害との関係						
津波により、直売所 (夢いちごの郷) や農業体験等ができる交流拠点施設 (田園空間博物館笠野学童総合案内所) が流出するなど被害を受けたほか、山元町の農地の 59%にあたる 1416ha が冠水した。漁業においても、荷捌所などの施設のみならず、周囲の漁村も流出するなど農水産業は大きなダメージを受けた。						
復興計画では、新ストロベリーライン沿いでいちご栽培の団地化や磯浜漁港の災害復旧及び荷捌所の建設を行うこととしており、これらの生産基盤と併せて販売促進施設と加工・研修等が一体となった施設を整備することで、農水産業の一刻も早い復興さらには 6 次産業化を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	農水産物販売促進施設他建設調査事業	事業番号	◆C-2-1-1
-交付団体	山元町	事業実施主体 (直接/間接)	山元町 (直接)		
総交付対象事業費	20,240 (千円)	全体事業費	20,240 (千円)		
事業概要					
農水産物販売促進施設等の建設にあたり、適正な規模及び効率的な運営のあり方について、調査事業を実施する。					
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要					
・ 6 復興のポイントと方向性- (2) 産業-①農業					
・ 農水産物販売促進施設を加工施設や研修施設及び総合案内所等と一体的に建設し、地域間交流の拠点として活用する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
建設のための調査計画を行う。					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により、直売所 (夢いちごの郷) や農業体験等ができる交流拠点施設 (田園空間博物館笠野学童総合案内所) が流出するなど被害を受けたほか、山元町の農地の 5.9%にあたる 14.16ha が冠水した。漁業においても、荷捌所などの施設のみならず、周囲の漁村も流出するなど農水産業は大きなダメージを受けた。					
復興計画では、新ストロベリーライン沿いでいちご栽培の団地化や磯浜漁港の災害復旧及び荷捌所の建設を行うこととしており、これらの生産基盤と併せて販売促進施設と加工・研修等が一体となった施設を整備することで、農水産業の一刻も早い復興さらには 6 次産業化を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-2-1
事業名	農水産物等販売促進施設他建設事業
交付団体	山元町
基幹事業との関連性	
販売促進施設等建設にあたっては、建設後の適正な運営方法の検討と建設の規模の把握及び建設費用の算出が必要なことから、調査業務を行うもの。	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	地域間交流拠点活性化事業	事業番号	◆C-2-1-2
-交付団体	山元町	事業実施主体 (直接/間接)	山元町 (直接)		
総交付対象事業費	6,000 (千円)	全体事業費	16,000 (千円)		
事業概要					
地域間交流拠点施設の有効活用を図るため、復興イベントなど定期的なイベントを開催し、特産品等地域産品など町の魅力のPRを通して、定住人口や都市農村交流人口の拡大を進め、町の活性化を促進する。					
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要					
・ 6 復興のポイントと方向性- (2) 産業-④観光					
・ 販売促進施設等の交流拠点の整備により、観光客の増加による賑わいを創出するとともに、新たな観光ニーズに対応し、さらなる集客に努める。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
復興イベント等を開催する。					
<平成 25 年度>					
復興イベント等を開催する。					
東日本大震災の被害との関係					
津波により、直売所 (夢いちごの郷) や農業体験等ができる交流拠点施設 (田園空間博物館笠野学童総合案内所) が流出するなど被害を受けたほか、山元町の農地の 59% にあたる 1416ha が冠水した。漁業においても、荷捌所などの施設のみならず、周囲の漁村も流出するなど農水産業は大きなダメージを受けた。					
復興計画では、新ストロベリーライン沿いでいちご栽培の団地化や磯浜漁港の災害復旧及び荷捌所の建設を行うこととしており、これらの生産基盤と併せて販売促進施設と加工・研修等が一体となった施設を整備することで、農水産業の一刻も早い復興さらには6次産業化を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-2-1
事業名	農水産物等販売促進施設他建設事業
交付団体	山元町
基幹事業との関連性	
震災復興イベントなど、定期的なイベントを開催し、定住人口や都市農村交流人口の拡大を進め、地域間交流拠点施設の有効活用を図る。	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業		事業番号	C-7-1
-交付団体		山元町	事業実施主体 (直接/間接)		山元町 (直接)	
総交付対象事業費		84,420 (千円)	全体事業費		84,420 (千円)	
事業概要						
山元町の漁業の復旧・復興を図るため、津波により被災した磯浜漁港の荷捌所を漁具倉庫と併せて建設するもの。						
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要						
・ 6 復興のポイントと方向性- (2) 産業-②水産業						
・ 水産業の本格的操業にむけて施設を整備する。						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度＞						
荷捌所と漁具倉庫の測量設計及び建築・設備工事を行う。						
＜平成 25 年度＞						
東日本大震災の被害との関係						
津波により、磯浜漁港施設においては、護岸堤体部の倒壊、防波堤や物揚部の沈下、消波ブロックの飛散などの被害がある。また、漁協事務所と水産物荷捌所が流出し、約 83 百万相当の被害がでている。漁船は、漁港すべての船、全 39 艘が破損し、約 182 百万円の被害となっている。						
なお、周囲の漁村、磯地区 151 世帯についての建物は、ほぼすべてが全壊し、漁業従事者においても、漁船のみならず、家屋や倉庫、漁具などを失っている状況である。						
このような状況に置かれている山元町の漁業を一刻も早く復興するためには、共同施設である水産物荷捌所及び漁具倉庫の整備が必要である。						
関連する災害復旧事業の概要						
磯浜漁港災害復旧 L=639.4m C=417,837 千円						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	都市再生事業計画案作成事業 (山下地区)	事業番号	D-17-1
-交付団体	山元町	事業実施主体 (直接/間接)	山元町 (直接)		
総交付対象事業費	593,100 (千円)	全体事業費	593,100 (千円)		
事業概要					
<p>甚大な津波被害を受けた地区においては、今後居住することは難しいことから、住民の集団移転を促すこととし、その受け皿として新山下駅周辺に新たな市街地形成を図る区画整理事業を実施するため、事業計画作成を行うもの。</p> <p>対象区域：山下地区 (37.4ha)</p> <p>※山元町震災復興計画該当箇所及び概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 4 グランドデザインー (2) 土地利用計画ー①新 JR 常磐線と国道 6 号を軸とした市街地の形成</li><li>・ 新山下駅周辺地区：現山下駅と既存の山下集落の間に新山下駅を配置し、新駅の西側に新たな居住地を展開します。また、山元 IC、角田山元トンネルによる交通利便性、既存集落との連携等において、産業系利用のポテンシャルも高いことから、積極的な市街地形成を図ります。</li></ul>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>区画整理事業の調査・測量・設計を行う。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の地震に起因する津波により、町沿岸部の集落においては壊滅的被害を受けた。このため、津波浸水区域から離れた安全な土地を造成し、集団移転事業の移転者の受け皿となる JR 常磐線の新駅を中心としたコンパクトで質の高い新市街地の形成を図ることを目的として、区画整理の事業手法を用いた基盤整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	都市再生事業計画案作成事業 (坂元地区)	事業番号	D-17-2
-交付団体	山元町	事業実施主体 (直接/間接)	山元町 (直接)		
総交付対象事業費	226,100 (千円)	全体事業費	279,500 (千円)		
事業概要					
<p>甚大な津波被害を受けた地区においては、今後居住することは難しいことから、住民の集団移転を促すこととし、その受け皿として新坂元駅周辺に新たな市街地形成を図る区画整理事業を実施するため、事業計画作成を行うもの。</p> <p>対象区域：坂元地区 (6.3ha)</p> <p>※山元町震災復興計画該当箇所及び概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 4 グランドデザイナー (2) 土地利用計画-①新 JR 常磐線と国道 6 号を軸とした市街地の形成</li><li>・ 新坂元駅周辺地区：既存の坂元集落の周辺に新駅を配置するとともに、新駅周辺及び北側丘陵地を新居住用地と位置付け、既存集落との連携を図りながら新たな市街地形成を図ります。</li></ul>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>区画整理事業の調査・測量・設計を行う。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の地震に起因する津波により、町沿岸部の集落においては壊滅的被害を受けた。このため、津波浸水区域から離れた安全な土地を造成し、集団移転事業の移転者の受け皿となる JR 常磐線の新駅を中心としたコンパクトで質の高い新市街地の形成を図ることを目的として、区画整理の事業手法を用いた基盤整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	都市防災推進事業（浅生原地区における復興まちづくり総合支援事業）	事業番号	D-20-1
-交付団体		山元町	事業実施主体（直接/間接）	山元町（直接）	
総交付対象事業費		68,900（千円）	全体事業費	212,900（千円）	
事業概要					
<p>大規模な災害により被災した山元町を災害に強いまちへ再生するために、早期復興のための計画策定に対する支援と、計画に位置付けられた町全体の復興のための総合的な事業を行う。</p> <p>復興計画で掲げた「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」の実現を目指し、以下のような施策に取り組む。</p> <p>○浅生原地区等における復興まちづくり総合支援事業</p> <p>①復興まちづくり計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「震災復興計画」を実現するため、県、国が実施する、道路、堤防等の広域的な復興インフラ事業と、町で行う市街地復興事業との連携や調整を図るため、関係機関等との調整会議を定期的実施するなど、町民が安心、安全に生活できる復興まちづくりを推進する。</li></ul> <p>②復興に向けた公共施設等整備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・避難拠点で災害時に必要な炊事機能や物資運搬機能の強化を実施する。</li></ul>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <p>復興まちづくり計画策定支援（総合マネジメント）及び災害時に必要な炊事機能や物資運搬機能の強化のための設計及び設備工事を行う。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>復興まちづくり計画策定支援（総合マネジメント）を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
町域の大部分が津波により浸水したことから、町の復興を総合的に進める必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	